

2023年満期日本公共債ファンド 〈愛称 ふるさと紀行2023〉

償還 運用報告書(全体版)

第10期(償還)(償還日 2023年12月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「2023年満期日本公共債ファンド」は、信託約款の規定に基づき、2023年12月25日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2014年1月24日から2023年12月25日までです。
運用方針	主として、この投資信託の信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	円建ての公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<642245>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債組 入比	券率	純資 産額		
		税 分	込 配				み 金	期 騰
6期(2019年12月25日)	円 銭 10,497			円 0		% △0.2	% 96.0	百万円 211
7期(2020年12月25日)	10,458			0		△0.4	99.8	161
8期(2021年12月27日)	10,436			0		△0.2	98.4	126
9期(2022年12月26日)	10,414			0		△0.2	78.1	158
(償還時) 10期(2023年12月25日)	(償還価額) 10,395.23			—		△0.2	—	122

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

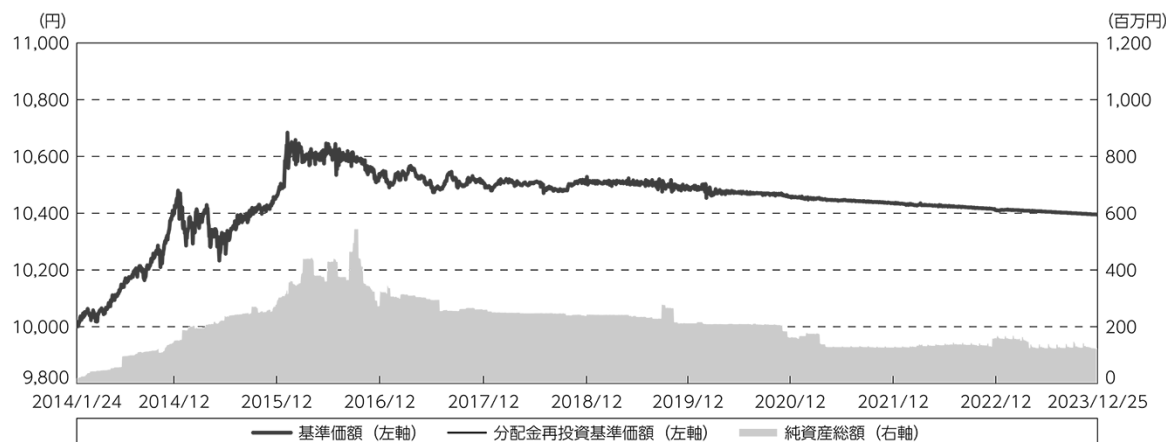
年 月 日	基準 価額	騰落率		債組 入比	券率
		騰	落		
(期首) 2022年12月26日	円 銭 10,414		% —		% 78.1
12月末	10,411		△0.0		77.7
2023年1月末	10,411		△0.0		78.7
2月末	10,411		△0.0		79.2
3月末	10,410		△0.0		81.8
4月末	10,409		△0.0		98.6
5月末	10,407		△0.1		91.0
6月末	10,405		△0.1		91.3
7月末	10,403		△0.1		91.8
8月末	10,402		△0.1		90.5
9月末	10,400		△0.1		57.7
10月末	10,398		△0.2		26.2
11月末	10,397		△0.2		10.3
(償還時) 2023年12月25日	(償還価額) 10,395.23		△0.2		—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2014年1月24日～2023年12月25日)

設定以来の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末(償還日)：10,395円23銭(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：4.0%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっており、信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀による金融緩和政策の強化や好調な国債入札などを受けて良好な国債需給が継続したこと(期間の初め～2016年6月頃)。
- ・日銀による金融緩和政策の長期化観測、米国連邦準備制度理事会(FRB)による早期利下げ観測や欧州中央銀行(ECB)による追加緩和期待を受けて世界的に金利低下圧力が強まったこと(2019年6月頃)。
- ・米国連邦公開市場委員会(FOMC)の結果を受けて、FRBの利上げ局面は終了したとの見方が強まったこと(2023年12月頃)。

＜値下がり要因＞

- ・米中間の貿易協議が部分的な合意に向けて進展し投資家のリスク回避姿勢が後退したこと（2019年10月頃）。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けた政府の緊急経済対策に伴う国債の増発が懸念されたこと（2020年4月頃）。
- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を柔軟化していき、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したこと（2022年12月頃～2023年11月頃）。

投資環境

（債券市況）

国内債券市場において、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2019年8月にかけては、米国や欧州において金融緩和政策の縮小への動きが強まったことや、日銀が金融政策決定会合で国債買い入れを弾力的に行なうこととし、長期金利の変動幅拡大を容認したことなどが利回りの上昇要因となったものの、日銀による金融緩和政策の強化を受けて良好な国債需給が継続したことや、中国株安の進行などを背景とする世界経済の先行きに対する不透明感、FRBによる早期利下げ観測やECBによる追加緩和期待を受けて世界的に金利低下圧力が強まったことなどから、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。

2019年9月から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速を懸念した投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、FOMCの結果を受けて、FRBの利上げ局面は終了したとの見方が強まったことなどが利回りの低下要因となったものの、米中間の貿易協議が部分的な合意に向けて進展し投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた政府の緊急経済対策に伴う国債の増発が懸念されたこと、米国において新型コロナウイルスのワクチンの普及や追加経済対策が成立するとの観測などを背景に景気の回復期待が高まったこと、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたこと、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用を柔軟化していき、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。また、期間を通じて国債に対して高い利回りを求める動きのなかで、地方債の需給は底堅く、概ね堅調な推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

具体的には、ファンドへの資金流入を勘案しながら、国内の地方債と国債に分散投資を行ないました。ポートフォリオは、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える債券を中心に構成しました。

当ファンドは2014年1月24日の設定以来、約9年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2023年12月25日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年12月27日～2023年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(6)	(0.055)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.066)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.050	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(5)	(0.050)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	20	0.193	
期中の平均基準価額は、10,405円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

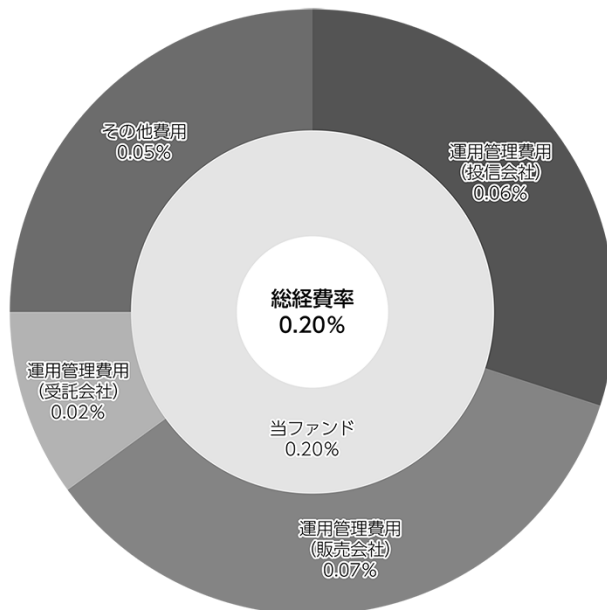
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.20%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月27日～2023年12月25日)

公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 —	千円 — (3,000)
内	地方債証券	—	10,024 (110,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月27日～2023年12月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月27日～2023年12月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月27日～2023年12月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年12月25日現在)

2023年12月25日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2023年12月25日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 122,580	% 100.0
投資信託財産総額	122,580	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2023年12月25日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	122,580,000
コール・ローン等	122,580,000
(B) 負債	216,271
未払解約金	57,261
未払信託報酬	90,952
未払利息	21
その他未払費用	68,037
(C) 純資産総額(A-B)	122,363,729
元本	117,711,364
償還差益金	4,652,365
(D) 受益権総口数	117,711,364口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,395円23銭

(注) 当ファンドの期首元本額は152,009,797円、期中追加設定元本額は222,308,628円、期中一部解約元本額は256,607,061円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.039523円です。

○損益の状況 (2022年12月27日～2023年12月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	382,415
受取利息	387,023
支払利息	△ 4,608
(B) 有価証券売買損益	△ 229,109
売買益	258,959
売買損	△ 488,068
(C) 信託報酬等	△ 264,208
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 110,902
(E) 前期繰越損益金	△ 68,607
(F) 追加信託差損益金	4,831,874
(配当等相当額)	(8,035,193)
(売買損益相当額)	(△3,203,319)
償還差益金(D+E+F)	4,652,365

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年1月24日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年12月25日		資産総額	122,580,000円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	216,271円
				純資産総額	122,363,729円
受益権口数	17,864,925口	117,711,364口	99,846,439口	受益権口数	117,711,364口
元本額	17,864,925円	117,711,364円	99,846,439円	1万円当たり償還金	10,395円23銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	137,259,368円	142,867,715円	10,409円	0円	0%
第2期	258,536,547	270,167,070	10,450	0	0
第3期	258,753,571	272,128,575	10,517	0	0
第4期	248,683,078	261,480,797	10,515	0	0
第5期	226,360,058	238,094,209	10,518	0	0
第6期	201,916,098	211,949,407	10,497	0	0
第7期	154,408,041	161,474,735	10,458	0	0
第8期	121,239,157	126,527,528	10,436	0	0
第9期	152,009,797	158,298,344	10,414	0	0

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	10,395円23銭
----------------	------------

○お知らせ

約款変更について

2022年12月27日から2023年12月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。